



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 賀寿則 TEL (06)6203-9964
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 阪本 康 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	8,934	4.2	529	20.5	363	34.0	278	△ 18.2
22年12月期第2四半期	8,570	17.5	439	—	270	—	341	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	3.58	—
22年12月期第2四半期	4.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	33,961	8,037	23.5	101.33
22年12月期	32,898	7,726	23.4	100.77

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 7,997百万円 22年12月期 7,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△ 0.7	950	6.5	600	9.5	500	△ 9.4	6.42

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期 2 Q 79,097,639 株 22年12月期 76,442,772 株

② 期末自己株式数 23年12月期 2 Q 175,172 株 22年12月期 174,267 株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期 2 Q 77,822,454 株 22年12月期 2 Q 71,908,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、1・2月は景気回復の兆しも見られましたが、3月11日に起きた東日本大震災の影響を受け、景気は一気に厳しい状況となりました。

当社におきましては、この大震災による直接的な人的・物的被害は有りませんでした。自動車関連の事業では、生産・販売に大きな打撃を受けました。

このように不透明な環境の中でありましたが、当社グループは大震災の影響を最小限にとどめるよう、工場の生産調整や新規取引先の開拓など、コストダウンと販売増に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,934百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は363百万円(前年同期比34.0%増)、四半期純利益は、前年同期に比べ特別利益の減少や特別損失の増加等により、278百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、原料のひっ迫感から引き合いが活発化、織物用原系・ニット用原系ともに増収となりました。

ユニフォーム部門は、学生服素材、企業・官公庁用制服素材、それぞれ順調に推移し増収となりました。

テキスタイル部門は、大震災後百貨店向けが激減しましたが、クールビズ対応の商品が好調に推移し増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高3,977百万円、営業利益220百万円となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット、ファイバー部門は、大震災の影響で展示会が激減し減収となりました。

自動車部門は大震災の影響で減産となり、売り上げは大きく落ち込みました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高2,845百万円、営業損失22百万円となりました。

[半導体事業]

半導体部門は、主力の電動工具向けが需要好調で、新規企画製品も好調に推移し大幅増収となりました。

売上高836百万円、営業利益83百万円となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル部門は、後発医薬品向け中間体およびヘルスケア商品が順調に伸び、増収となりました。

売上高536百万円、営業利益76百万円となりました。

[不動産事業]

不動産部門は、ほぼ昨年並みに推移しました。

売上高538百万円、営業利益301百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の自動車学校、新規事業開発部等は、それぞれほぼ事業計画通りに推移しました。

合計の売上高は198百万円、営業利益19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,063百万円増加し、33,961百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比751百万円増加し、25,924百万円となりました。その主な要因は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比311百万円増加し、8,037百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、1,909百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益323百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費249百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,653百万円及びたな卸資産の増加380百万円等により、営業活動による資金は1,700百万円(前年同四半期比55.6%増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出74百万円及び有形固定資産の取得による支出43百万円等により、投資活動による資金は124百万円(前年同四半期比31.5%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,600百万円及び社債の発行による収入1,175百万円、長期借入金の返済1,888百万円及び社債の償還による支出360百万円等により、財務活動による資金は1,009百万円(前年同四半期比1.3%減)の獲得となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月10日の平成23年12月期第1四半期決算短信公表時に、東日本大震災により合理的な算定が困難なことから未定としておりましたが、平成23年8月2日に別途開示しました「業績予想に関するお知らせ」をご参照願います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円、敷金の変動額は17百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084	2,883
受取手形及び売掛金	4,054	2,400
商品及び製品	1,563	1,467
仕掛品	628	497
原材料及び貯蔵品	1,176	1,019
その他	175	229
貸倒引当金	39	38
流動資産合計	9,644	8,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,108	3,223
機械装置及び運搬具(純額)	729	750
土地	18,031	18,027
建設仮勘定	79	76
その他(純額)	42	46
有形固定資産合計	21,991	22,122
無形固定資産		
その他	116	139
無形固定資産合計	116	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,338
その他	887	841
貸倒引当金	5	2
投資その他の資産合計	2,208	2,176
固定資産合計	24,317	24,438
資産合計	33,961	32,898

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,345	1,372
短期借入金	6,896	6,869
1年内償還予定の社債	920	720
未払法人税等	41	20
事業撤退損失引当金	-	14
その他	1,059	1,177
流動負債合計	10,263	10,174
固定負債		
社債	2,480	1,840
長期借入金	4,369	3,885
繰延税金負債	5,774	5,774
退職給付引当金	865	1,108
負ののれん	13	17
長期預り敷金保証金	1,920	2,225
資産除去債務	28	-
その他	209	147
固定負債合計	15,660	14,997
負債合計	25,924	25,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,679	3,589
資本剰余金	3,310	3,220
利益剰余金	1,178	1,052
自己株式	17	17
株主資本合計	8,151	7,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	72
繰延ヘッジ損益	14	36
為替換算調整勘定	176	195
評価・換算差額等合計	154	159
新株予約権	1	1
少数株主持分	39	39
純資産合計	8,037	7,726
負債純資産合計	33,961	32,898

（2）四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,570	8,934
売上原価	6,787	7,118
売上総利益	1,782	1,815
販売費及び一般管理費	1,342	1,286
営業利益	439	529
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	11	17
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	-	16
助成金収入	14	-
その他	18	20
営業外収益合計	51	61
営業外費用		
支払利息	168	158
持分法による投資損失	1	-
為替差損	7	1
その他	43	68
営業外費用合計	220	228
経常利益	270	363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	2	-
受取補償金	-	8
移転補償金	57	-
特別利益合計	82	8
特別損失		
固定資産廃棄損	0	5
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
関係会社出資金売却損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
特別損失合計	5	48
税金等調整前四半期純利益	347	323
法人税、住民税及び事業税	9	43
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	4	44
少数株主損益調整前四半期純利益	-	278
少数株主利益	1	0
四半期純利益	341	278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347	323
減価償却費	266	249
負ののれん償却額	4	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	3
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	14
受取利息及び受取配当金	14	20
支払利息	168	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
固定資産廃棄損	0	5
固定資産売却損益(は益)	21	0
関係会社出資金売却損益(は益)	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
移転補償金	57	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,922	1,653
たな卸資産の増減額(は増加)	260	380
仕入債務の増減額(は減少)	38	28
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	29	31
その他	25	71
小計	988	1,521
利息及び配当金の受取額	13	18
利息の支払額	192	177
移転補償金の受取額	57	-
法人税等の支払額	6	21
法人税等の還付額	24	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	74
定期預金の払戻による収入	-	62
投資有価証券の取得による支出	73	24
投資有価証券の売却による収入	5	-
関係会社出資金の売却による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	105	43
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	1	9
貸付けによる支出	-	39
その他	36	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	124

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	332	200
長期借入れによる収入	2,500	2,600
長期借入金の返済による支出	1,807	1,888
社債の発行による収入	1,079	1,175
社債の償還による支出	270	360
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	183	-
割賦債務の返済による支出	56	69
株式の発行による収入	-	175
配当金の支払額	0	149
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268	812
現金及び現金同等物の期首残高	2,606	2,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337	1,909

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、毛糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,977	2,845	836	536	538	8,735	198	8,934	-	8,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	4	7	-	9	25	127	153	153	-
計	3,980	2,850	844	536	547	8,760	326	9,087	153	8,934
セグメント 利益又は損 失()	220	22	83	76	301	659	19	679	149	529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 149百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。